

令和6年度教育委員会事務事業点検評価(令和5年度実施事務事業)評価表

担当部課 学校教育部 学務課

事務事業	整理番号	11 小学校就学援助事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ-3	就学にかかる経済的支援の推進		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	小学校に通学している児童の保護者						
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。						
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等、新入学児童学用品費等、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費（指定された疾病のみ）、卒業アルバム費等、オンライン学習通信費を支給します。						
実施形態	直営（一部補助）						
成果指標	学用品費の滞納率 ※令和4年度までは、全児童数に対する滞納率を示していましたが、就学援助に対する効果を判断する指標としては不相当であることから、令和5年度からは、就学援助費の対象者に対する滞納率を示します。なお、基準日は年度末としています。						
活動指標	(活動指標1)就学援助事業の周知回数						
目標達成状況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	成果指標	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績	0.01	0.03	0.00	0.09	0.14
	単位：%						
	活動指標1	予定	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	3
	単位：回						
	活動指標2	予定					
		実績					
単位：							
活動指標3	予定						
	実績						
単位：							
トータル	予定	76,174	75,689	63,931	71,174	77,242	
(千円)	実績	57,575	67,583	63,929	66,374	64,385	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	就学に対する経済的援助ができる。					
	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢児童の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する児童に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。					
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し学用品費や給食費などを援助した。					
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。					

令和6年度教育委員会事務事業点検評価(令和5年度実施事務事業)評価表

担当部課 学校教育部 学務課

事務事業	整理番号	12 中学校就学援助事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ-3	就学にかかる経済的支援の推進		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	中学校に通学している生徒の保護者						
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。						
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費等、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、生徒会費、医療費（指定された疾病のみ）、卒業アルバム費等、オンライン学習通信費を支給します。						
実施形態	直営（一部補助）						
成果指標	学用品費の滞納率 ※令和4年度までは、全生徒数に対する滞納率を示していましたが、就学援助に対する効果を判断する指標としては不相当であることから、令和5年度からは、就学援助費の対象者に対する滞納率を示します。なお、基準日は年度末としています。						
活動指標	（活動指標1）就学援助事業の周知回数						
目標達成状況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	成果指標	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績	0.18	0.06	0.15	0.31	0.22
	活動指標1	予定	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	3
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
	トータル	予定	79,944	76,615	73,436	76,985	76,895
		実績	62,988	67,995	67,888	66,199	65,621
見直し実績	国の基準に準じ、令和5年度から新入学生徒学用品費等の増額を行った。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	就学に対する経済的援助ができる。					
	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢生徒の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する生徒に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。					
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど、対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し、学用品費や給食費などを援助した。					
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。					

令和6年度教育委員会事務事業点検評価(令和5年度実施事務事業)評価表

担当部課 学校教育部 学務課

事務事業	整理番号	13 奨学金貸与事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ-3	就学にかかる経済的支援の推進			
区分	必要性	高い	効率性	高い				
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容					
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者							
事務事業目的	能力があるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な者へ奨学金を貸与することにより、修学の機会の確保を図ります。							
事務事業内容	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。							
実施形態	直営							
成果指標	奨学金貸与者のうち、進級又は修了(卒業)した者の割合							
活動指標	(活動指標1) 在学中の成績証明書の提出率							
目標達成状況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果指標	予定	100	100	100	100	100	
		単位：%	実績	100	100	100	100	100
	活動指標1	予定	100	100	100	100	100	
		単位：%	実績	100	100	100	100	100
	活動指標2	予定						
		実績						
	活動指標3	予定						
		実績						
	トータル	予定	22,511	20,000	19,565	18,113	16,013	
	(千円)	実績	14,168	12,867	10,409	8,398	7,541	
見直し実績	国の制度が充実していることから利用者は減少しているが、市民が利用し易い環境を整えるため、公式ホームページのリニューアルを行った。							
事務事業評価	内部要因 外部要因	経済的に修学が困難な者に対し、経済的援助ができる。						
	必要性	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与することは、教育基本法第4条に規定する教育の機会均等を図るうえで、その必要性は高い。						
	効率性	奨学金の未返還額が増加傾向にあるなか、予算の効率的執行という点で、奨学金の貸与や返還の管理を奨学金システム等を使い、効率的に行う。						
	方向性	経済的理由により、修学が困難な者に対して、修学の機会を確保するうえでは、必要な事業であるが、利用者が減少傾向にある中、今後の方向性については、検討していく必要がある。						

令和6年度教育委員会事務事業点検評価(令和5年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 教育施設管理課

事務事業	整理番号	14 中学校校舎等改修事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ-4	学校施設の充実	
区分	必要性	高い	効率性	普通		
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容			
対象	生徒					
事務事業目的	経年劣化した建物を更新し、建物寿命を延ばすことにより安全安心な中学校にします。					
事務事業内容	中学校各校の1系統のトイレを洋式化する改修工事を計画的に実施します。 また、「狭山市学校施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した校舎等の建物の修繕、給排水や電気設備などの更新を計画的に行います。					
実施形態	直営					
成果指標	中学校各校の1系統のトイレを洋式化とした達成率（R4までに8校） 中学校の校舎、体育館の中規模修繕の完了率（R7までに1校）					
活動指標	（活動指標1）校舎、体育館の中規模修繕（外壁及び屋上改修）の完了校数					
目標達成状況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	成果指標	予定			0.00	0.00
	単位：%	実績			0.00	0.00
	活動指標1	予定			0	0
	単位：校	実績			0	0
	活動指標2	予定				
	単位：校	実績				
	活動指標3	予定				
	単位：	実績				
トータル	予定			27,109	663,598	
	(千円)	実績			19,954	663,570
見直し実績	トイレの洋式化の取り組みについては、令和4年度に全8校を完了しました。 令和4年度から新たに中規模修繕に取組み、令和4年度に2校の校舎の設計、令和5年には2校の校舎の工事、1校の校舎、2校の体育館の設計を実施しました。 このため、中規模修繕の事業に係る成果指標を追加し、活動指標を見直しました。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）防災拠点としての学校施設の役割が増大している （強み）国・県の支援を受けて改修や機器の設置を進めている				
	必要性	学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設の改修を行うことにより、学校施設に求められる教育機能を確保する必要があります。				
	効率性	学校施設長寿命化計画に基づき、小・中学校の規模と配置の適正化に即しながら、学校施設の中長期的な維持管理コストの縮減や改修費用の平準化に努めていきます。				
	方向性	引き続き、各校の校舎等の中規模修繕に取り組み、学校施設に求められる教育機能を確保していきます。				

令和6年度教育委員会事務事業点検評価(令和5年度実施事務事業)評価表

		担当部課		学校教育部 教育センター			
事務事業	整理番号	15 教育情報ネットワーク運用事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ-4	学校施設の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	低い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	弱みを克服する			
対象	小中学校教職員						
事務事業目的	教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実を図ります。						
事務事業内容	教育情報ネットワークシステム（以下、本システム）は、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、本システムにより、各学校のパソコンからインターネットへのアクセスも可能になることから、安定した運用のもと活用を図ります。						
実施形態	全部委託						
成果指標	パソコンを活用した授業実施時間（1学級あたり平均利用時間）						
活動指標	（活動指標1）巡回支援回数（23校・センター） （活動指標2）学校Webページ更新回数（23校・センター）						
目 標 達 成 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果指標	予定	40	40	40	77	600
	単位：時間	実績	147	231	300	563	681
	活動指標1	予定	48	48	960	960	960
	単位：回	実績	48	96	960	955	960
	活動指標2	予定	270	270	270	270	270
	単位：回	実績	455	600	450	402	317
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータル	予定	21,453	21,239	48,160	44,792	30,962	
	（千円）	実績	21,220	21,248	46,753	43,435	30,224
見直し実績	GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台端末の整備のために、市内各校の情報ネットワークの整備を行った。情報ネットワーク環境の整備のため、小中23校にICT支援員を配置し、整備を進めた。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）情報化社会に対応できるICT活用スキルと情報モラルの育成が求められている （弱み）ICT活用を指導できる教員の育成及び教育分野におけるICT活用に関する専門的な知識を有する者とICT導入のノウハウが不足している					
	必要性	ICTを活用した教育を推進することにより、教職員の校務の能率を上げ、事務負担を軽減するためには、その基盤となるネットワーク環境の整備は欠かせない。 また、不正アクセスを防ぎ、個人情報等の流出防止などのネットセキュリティを高めるためにも必要である。					
	効率性	児童生徒の学習能率を高め、ICT活用能力を適切に育むことができ、教職員の業務遂行の効率化を図ることができる。					
	方向性	システムの安定運用に努める。GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台端末の有効活用について検討していく。					

令和6年度教育委員会事務事業点検評価(令和5年度実施事務事業)評価表

		担当部課		生涯学習部 社会教育課			
事務事業	整理番号	16 生涯学習推進事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす			
対象	市民						
事務事業目的	誰もが、生涯をとおして豊かに学び、学びをとおして自分を磨き高めるとともに、学びの成果を社会のなかで活かすことができるよう、生涯学習の充実を図ります。						
事務事業内容	生涯学習に取り組む個人や団体の活動の促進や、生涯学習の成果を発表する機会や場の充実を図ります。 また、生涯学習の充実に向けて、ICT等各種の情報媒体を活用しながら、情報提供の充実を図ります。						
実施形態	一部委託						
成果指標	生涯学習に関する事業への参加者数						
活動指標	(活動指標1)「さやま学びの仲間たち」への掲載団体数 (活動指標2)生涯学習ボランティアの活動件数 (活動指標3)生涯学習情報コーナーにおける相談者件数(件/月)						
目標達成状況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	成果指標	予定	274,812	214,092	223,000	223,000	223,000
		実績	214,092	48,309	83,785	124,821	163,468
	活動指標1	予定	1,565	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績	1,399	1,376	1,369	1,322	1,289
	活動指標2	予定	432	450	450	450	450
		実績	383	99	122	224	208
	活動指標3	予定	275	300	300	300	300
		実績	183	120	0	137	103
トータル	予定	20,959	21,497	15,560	12,458	13,446	
	実績	20,393	16,191	15,979	11,970	14,044	
見直し実績	インターネットの普及に伴い、いつでも、どこでも、誰もが容易に生涯学習に関する情報を得ることができるよう、ホームページやさやまルシェの更新を随時行った。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> ・学習したことを活かして地域社会に貢献したいと思う人が増加している。 ・生涯学習に取り組む多くのサークルなどが活発に活動している。 					
	必要性	学びを通して自分を磨き高め、学びの成果を社会に活かすうえで、生涯学習の機会や場の充実を図ることは重要であり、本事業の必要性は非常に高い。					
	効率性	生涯学習に取り組むサークルの情報を集約・発信するためのシステム管理を民間に委託したり、生涯学習に関する相談体制の充実を市民と協働で実施するなど、生涯学習の機会や場の充実を図っていることから、効率性は高い。					
	方向性	生涯学習の充実に向けて、今後も市民と協働して事業をすすめていく。					

令和6年度教育委員会事務事業点検評価(令和5年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 中央公民館

事務事業	整理番号	17 公民館管理事業					
	事業区分	その他の事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	普通	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	各公民館						
事務事業目的	生涯学習の拠点として、市民に生涯学習に取り組む場を提供し、市民の生涯学習活動の促進を図ります。						
事務事業内容	公民館10館の施設を適正に管理し、公民館登録団体等に生涯学習活動の場として貸し出します(入管公民館は、入管地域交流センターが施設管理及び市民への貸し出しを行っている)。						
実施形態	直営(一部指定管理)						
成果指標	施設の利用率						
活動指標	(活動指標1) 施設の利用件数 (活動指標2) 施設の利用人数						
目標達成状況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	成果指標	予定	39.16	38.88	24.56	26.60	31.15
	単位: %	実績	38.88	24.56	26.60	31.15	30.82
	活動指標1	予定	51,329	46,546	18,546	28,027	36,260
	単位: 件	実績	46,546	18,546	28,027	36,260	37,714
	活動指標2	予定	596,340	554,986	177,764	256,535	333,179
	単位: 人	実績	554,986	177,764	256,535	333,179	360,077
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータル	予定	208,541	192,798	191,814	201,519	201,144
	(千円)	実績	200,016	183,141	183,317	203,455	197,082
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	市民の学習活動の場として公民館の貸館を実施することは、生涯学習・社会教育を推進する上で有効である。 市民が公民館の貸室を利用し、生涯学習・社会教育活動に取り組むことで、市民生活の向上が図られる。					
	必要性	公民館を市民の学習活動の場として提供することは、市民の生涯学習活動の促進を図るうえで必要性は高い。					
	効率性	指定管理者制度の導入(広瀬・水野・富士見の3公民館)等により、事業の効率化が図られた。					
	方向性	公民館については、地域の生涯学習の拠点として、継続して生涯学習に取り組む場や成果発表する場として提供するとともに、その利用を促進していくことで、市民がより豊かな生活を送ることができるよう取り組んでいく。					

令和6年度教育委員会事務事業点検評価(令和5年度実施事務事業)評価表

		担当部課		生涯学習部 中央公民館			
事務事業	整理番号	18 公民館講座等運営事業					
	事業区分	その他の事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	各公民館						
事務事業目的	生涯学習の拠点として、市民に生涯学習に関する機会を提供し、市民の生涯学習活動の促進を図るとともに、社会教育の振興を図ります。						
事務事業内容	生涯学習に関する講座等を開催するとともに、社会教育事業として、現代的課題や地域の課題に関する講座等を開催します。						
実施形態	直営（一部指定管理）						
成果指標	講座等の延べ参加者数						
活動指標	(活動指標1) 講座等の件数 (活動指標2) 講座等の延べ開催回数						
目標達成状況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	成果指標	予定	140,698	116,701	13,884	22,216	48,507
		実績	116,701	13,884	22,216	48,507	79,850
	活動指標1	予定	430	365	125	187	279
		実績	365	125	187	279	328
	活動指標2	予定	2,290	1,791	512	945	1,609
		実績	1,791	512	945	1,609	1,867
	活動指標3	予定					
		実績					
トータル	予定	84,502	89,969	83,621	77,746	81,578	
	実績	81,439	87,946	78,049	76,929	80,268	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	現代的課題や地域課題が山積する現状において、課題解決に寄与する講座の実施により、市民が豊かで快適な生活を営む上で必要な課題解決を理解することにつながる。講座参加者が現代的課題や地域課題を理解することで、課題解決の担い手の育成につながる。					
	必要性	市民の生涯学習を促進し、教養の向上や健康の増進等を図るもの。また、現代的課題や地域課題の解決に向けた取り組みを行うことで、活動化した地域社会の持続が可能であることから、必要性は高い。					
	効率性	実費相当分の参加費を徴収し、受益者負担の適正化を図ることにより、事業の効率化が図られた。					
	方向性	今後も現代的課題や地域課題の取り組みを強化し、市民の地域学習の促進を図っていく。					

令和6年度教育委員会事務事業点検評価(令和5年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 中央図書館

事務事業	整理番号	19 図書館管理事業					
	事業区分	その他の事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	図書館利用者						
事務事業目的	図書館施設を適切に維持管理し、利用者に快適な学習の場と機会を提供します。						
事務事業内容	図書館施設・設備の維持管理、事務用品や備品等の管理、その他図書館運営に必要な業務を総括的に管理します。						
実施形態	直営・指定管理館（狭山台図書館）						
成果指標	図書館来館者数						
活動指標	(活動指標1) 図書館の開館日数 (活動指標2) 図書館の夜間開館日数						
目標達成状況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	成果指標	予定	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
	単位：人	実績	452,652	239,447	358,539	420,354	425,525
	活動指標1	予定	317	318	318	318	319
	単位：日	実績	292	202	318	318	319
	活動指標2	予定	317	318	318	318	319
	単位：日	実績	292	176	318	318	319
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータル	予定	66,081	76,675	70,343	74,761	87,581	
(千円)	実績	64,966	76,181	68,769	79,813	83,641	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	ニーズ いつでも誰でも使える生涯学習の場が求められている 強み 市内11か所の公民館や2か所の図書館、博物館などの生涯学習の場が充実している					
	必要性	市民の学習ニーズは多様化、高度化しており、社会教育、生涯学習の場として図書館の果たす役割は大きいことから、本事業の必要性は高い。					
	効率性	適切に施設の管理を行うため、専門の業者に設備の管理や警備等の業務を委託している。					
	方向性	図書館施設を適切に維持管理し利用者に提供するため、事業を継続して実施していく。					

令和6年度教育委員会事務事業点検評価(令和5年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	整理番号	20	博物館管理事業				
事務事業	事業区分	その他の事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	一般						
事務事業目的		施設の維持管理及び資料の保管を行ないます。また、当市の文化・歴史・自然等に対する興味、関心を得られるような企画展・講座等を開催し、郷土狭山に関する学習活動の促進を図ります。					
事務事業内容		常設展示では、展示テーマ「入間川と入間路」を中心に、狭山の自然・地質・考古・歴史・民俗などを通史的に展示するほか、博物館をより身近なものとするため、企画展とともに講座や体験学習を開催します。企画展は「狭山らしさ」を踏まえ、当市の歴史の一端に触れるもの、子どもたちの博物館への興味や関心を深めるもの及び独自性に富んだものを基軸として開催します。					
実施形態		指定管理					
成果指標		前年度全入館者数と企画展関連事業及び講座参加者数の合計値に対する当該年度同合計値の割合					
活動指標		(活動指標1) 全入館者数 (活動指標2) 企画展関連事業及び講座参加者数					
目標達成状況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	成果指標	予定	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00
	単位：%	実績	81.39	25.45	257.69	137.27	101.03
	活動指標1	予定	55,692	47,027	11,145	30,598	38,061
	単位：人	実績	47,027	11,145	30,598	38,061	44,380
	活動指標2	予定	13,463	9,258	3,182	6,321	12,618
	単位：人	実績	9,258	3,182	6,321	12,618	6,820
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	84,481	81,053	83,632	85,887	84,501
	(千円)	実績	82,792	80,937	81,548	85,945	82,584
見直し実績		博学連携のため、「学校教育のための博物館活用の手引き」を作成し、校長会で博物館の活用についてプレゼンを行い、博物館の活用について周知を行った。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> 貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。 郷土の歴史に理解を深める活発な活動団体などがある。 					
	必要性	当市の歴史・自然などの資料展示や講座の開催等を通して、郷土に対する理解の醸成を図るうえで、必要性は高い。					
	効率性	指定管理者制度を導入し、コスト削減が図られ、本事業の効率性は高い。					
	方向性	指定管理者制度の導入により、民間事業者ならではの経営ノウハウを積極的に活用し、市民サービスの向上と効率的な施設の維持管理による経費の節減を進めていく。					